大規模地震災害時における 子供・親・教職員の行動に関する一考察 ~石川県の幼稚園・保育園を対象として~

村 一翔¹・藤生 慎²・高山 純一³ Kazuto MURA¹ and Makoto FUJIU², Jyunichi TAKAYAMA³

1金沢大学大学院 自然科学研究科 環境デザイン学専攻

Department of Environmental Design, Graduate School of Natural Sciences, Kanazawa University ²金沢大学 理工研究域 地球社会基盤学系

Earth Sciences Infrastructure, Science and Engineering, Kanazawa University 3金沢大学 理工研究域 地球社会基盤学系

Earth Sciences Infrastructure, Science and Engineering, Kanazawa University

In the event of an earthquake, it is difficult for infants and young children to evacuate by themselves, even among disadvantaged weak people, and assistance of teachers and parents such as kindergartens and parents who are the main bodies of infants is indispensable. In order to protect the lives of infants at the time of an earthquake disaster, it is necessary to grasp the behavior of teachers and parents. Therefore, a questionnaire survey was conducted for teachers and parents such as kindergartens in Ishikawa prefecture for the purpose of grasping the behavior at the time of the earthquake disaster by the entity that handles infants. In this research, we compare behavior of earthquake disaster against comprehension degree of secondary disaster caused by earthquake disaster by parents. It turned out that there was a difference in behavior between parents with high understanding and those with low understanding.

Key Words: large-scale earthquake disaster, children, childminder, parents, behavior analysis

1. はじめに

近年,我が国では東日本大震災や熊本地震など大 規模な地震が多発している.災害時,自力での避難 が通常の者より難しく避難行動に支援を要する人々 を災害弱者と言い、それらは CWAP(Children・ Women · Aged · Poor)と称される. CWAP の中でも 子ども、特に乳幼児は、地震災害時に限らず自己判 断力が低い. 地震災害という非日常的な状況におい ては、より自己判断能力が低下し、自力での避難が 困難となり、乳幼児を取り巻く環境下の大人の助け が必要不可欠である.乳幼児の多くは、幼稚園・保 育園に預けられているため、大規模地震が発生した 際に親のもとを離れている可能性が高い. 地震災害 発生後、乳幼児の命を守るためには、幼稚園・保育 園の教職員の適切な判断が必要である. 東日本大震 災において、保育中の園児が犠牲になった事例があ る. 宮城県山元町保育所では, 地震発生後, 町役場 に指示を仰いだ結果「現状待機」との指示を受け、 園庭で待機を続けたが、その結果、津波を確認して からの車での避難となり、また、職員1人と園児3 人の1台目,職員1人の2台目,所長を含む職員3 人と園児1人の3台目までは難を逃れたが、4台目 以降は津波に襲われた. 最多の園児5人を乗せたワ

ゴン車が6台目だったため、3人の園児が犠牲とな った. 当保育所は海岸から約 1.5 キロの場所に位置 するにも関わらず,津波を想定した避難行動計画は なかった1). 宮城県石巻市の石巻みづほ第二幼稚園 では、園に残っていた 11 人の園児は難を逃れたが、 すでに帰宅していた7人の園児と、地震後、親に引 き取られた1人の園児が犠牲となった.また、当幼 稚園は震災当時,約140人の子どもたちが通ってい たため、その全員が園に残っていた場合どうなって いたかと園長がコメントしている2). 地震災害発生 後の乳幼児の命の安全は、教職員の判断・行動に大 きく依存する. そのため、すべての教職員が地震災 害発生時に自園がどのような状態に陥る可能性があ るかを正しく理解し, 適切な避難行動をとり, 全園 児を無事,親のもとへ帰す義務がある.しかし,そ のためには、教職員だけでなく親も園がどのような 避難行動をとるか理解し,適切な避難行動をとる必 要がある.乳幼児を取り巻く環境下の主体の1つで ある教職員と親が、お互いにどのような避難行動を とるべきなのかを事前に理解し合うことによって, 被害を最小限に抑えることが出来る.

本研究では、大規模地震災害時に、子どもを無事 かつ円滑に親へ引き渡し、被害を最小限に抑えるた めには、教職員だけでなく親も園の教職員がどのよ うな災害時の行動をとるのか正しく理解し適切な行 動をとる必要がある.乳幼児を取り巻く環境下の主 体である教職員と親が、どのような災害時の行動を とるか、また両者に、どの程度のギャップが存在す るのかを把握しておく必要がある.よって本研究で は、石川県内の全認定こども園・幼稚園・保育園を 対象とした、地震災害に対する備えや地震災害時の 行動に関するアンケート調査を実施し、乳幼児を取 り巻く主体である教職員・親の大規模地震災害時の 行動を把握・分析することを目的とする.

2. 既往研究

これまでに認定こども園・幼稚園・保育園を対象 にまたは乳幼児を持つ親を対象に,防災対策や災害 に対する意識に関する調査研究は数多く行われてい る.

清水,千葉³は,全国の幼稚園・保育園・認定こ ども園の災害対策や災害マニュアルにおける違いの 有無を明らかにし,マニュアル作りにおける資料や サイトの閲覧の関係を明らかにしようと試みた.調 査の結果,保育園は文部科学省が発信している安全 管理マニュアルや防災マニュアル作成の手引きサイ トを見ておらず,また,災害発生から保護者の引き 渡しまでを見通したマニュアルではなく,幼稚園は, 保育の場面に対応したマニュアルになっておらず災 害マニュアルに含まれる内容が乏しいことを明らか にした.

佐野,糟谷 4は,東日本大震災を経験した福島県 の一部幼稚園・保育園を対象とし,そこに通園して いる乳児・幼児の母親の災害への「備え」の現状を 明らかにし,乳児・幼児を育てる家庭における防 災・減災への支援の在り方を検討した.調査の結果, 9割以上の母親が災害に対して「備え」を実践して おり,備蓄に関する備えは多い一方,乳児・幼児と の緊急時の連絡に関する備えは少ないことを明らか にした.また,乳児・幼児を持つ家庭への防災・減 災への支援として,保護者および乳児・幼児に対す る防災教育等,家庭内における連絡方法等の「備え」 の行動化に向けた支援が必要であることを示唆した.

松澤ら⁵は、東京都及び近郊と新潟県に住む乳 児・幼児を保育園に預けている母親を対象に質問紙 調査とインタビュー調査を行った.調査の結果、職 場や地域の防災訓練に参加することが防災への意識 を高め、すすんで防災訓練へ参加するという姿勢を 作り出しているが、乳児・幼児の母親の防災訓練の 参加は半数以下であり、全体的に防災訓練が軽視さ れている可能性が高いことを推測した.また,乳 児・幼児を持つ母親は,災害時にとるべき対応につ いては理解しているが,災害時の備えは低いことを 明らかにしている.

本多,村松⁰は,幼保施設の防災対策の詳細な把 握を目的としたアンケート調査を山梨県の幼保施設 を対象に実施した.山梨県の幼保移設の防災対策の 全体把握として,保育所,幼稚園,子ども園間の防 災対策の全体的な傾向は類似していることを明らか にした.山梨県の保育所,幼稚園,子ども園では, 防災意識が高いことが示唆されたが,「災害時の心 のケア」に関する防災対策の実施率が低く,「災害 時の心のケア」対策に関する知識が不足している施 設が多いことも示唆した.また,子どもの引き渡し や防災教育に関する情報が保護者に開示される一方 で,平常時の安全管理,物資の備蓄,非常時の組織 体制に関する保護者への情報の開示が不足している ことを明らかにした.

以上のように、園の防災対策や防災マニュアルに 関して、教職員の災害に対する意識や震災後の意識 の変化、親の災害に対する意識や防災意識といった 乳幼児を取り巻く環境下における主体をそれぞれ個 別に分析したものが多く、教職員・親の主体間のつ ながりを分析したものはない.また、地震災害発生 後の乳幼児を取り巻く主体の避難行動に関する研究 も存在しない.

本研究では、石川県内の認定こども園・幼稚園・ 保育園の教職員と、対象園に子どもを預ける親を対 象にアンケート調査を実施し、防災意識のみならず、 地震災害発生時の行動に関して、乳幼児を取り巻く 環境下における主体を個別にではなく、主体間のつ ながりで分析する.

3. アンケート概要

石川県内の認定こども園・幼稚園・保育園の地震 災害に対する防災対策の現状を把握するために実施 したアンケート調査の際に,ご協力を頂けた教職 員・親を対象に子どもの防災に関するアンケート調 査を実施した.

表-1	教職員	用ア	ンケー	ト回収結果

配布数	回収数	回収率
654	381	58.3%

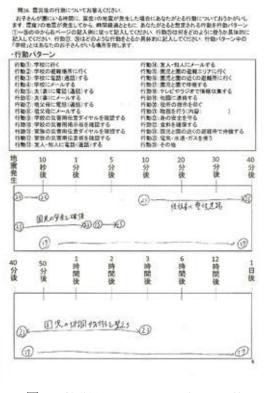


図-1 教職員用アンケート調査票と回答例

(1) 教職員用アンケート

石川県内の認定こども園・幼稚園・保育園の教職 員を対象に地震災害時の行動に関するアンケート調 査を実施した. 2017年10月30日に配布し, 2017年12 月31日までに回収したものを分析対象とした.アン ケート調査票の回収結果を表-1に示す. 配布枚数は 654枚,回収枚数は381枚,回収率は58.3%であった. 図-1に、本研究で用いた、教職員を対象とした地震 災害時の行動に関するアンケート調査票と回答例を 示す. 園で勤務中に震度7の地震が発生した場合を 想定し、選択として26の行動パターンを与え、その 中からどのような行動をするかを時系列的に問うた. 行動パターンとして,「回答者の子どもに対する行 動」、「配偶者・祖父母に対する行動」、「園児に 対する行動」,「災害に対する行動」で構成されて いる.時系列の区分は、地震発生後~10秒後、10秒 後~1分後,1分後~5分後,5分後~10分後,10分後 ~20分後, 20分後~30分後, 30分後~40分後, 40分 後~50分後,50分後~1時間後,1時間後~2時間後, 2時間後~3時間後,3時間後~6時間後,6時間後~

表-2 親用アンケート回収結果

配布数	回収数	回収率
1864	319	17.1%

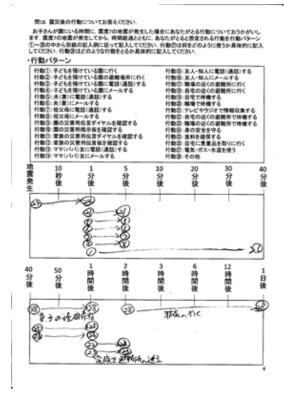


図-2 親用アンケート調査票と回答例

12時間後,12時間後~1日後とした.

(2) 親用アンケート

石川県内の認定こども園・幼稚園・保育園に子ど もを預ける親を対象にアンケート調査を実施した. 2017年10月30日に配布し,2017年12月31日までに回 収したものを分析対象とした.アンケート調査票の 回収結果を表-2に示す.配布枚数は1864枚,回収枚 数は319枚,回収率は17.1%であった.図-2に,本研 究で用いた,親を対象とした地震災害時の行動に関 するアンケート調査票と回答例を示す.園に子ども を預けている時間帯に,震度7の地震が発生した場 合を想定し,選択として28の行動パターンを与え, その中からどのような行動をするかを時系列的に問 うた.行動パターンとして,「回答者の子どもに対 する行動」,「配偶者・祖父母に対する行動」, 「災害に対する行動」で構成されている.時系列の 区分は,教職員用アンケートと同様である.

4. 大規模地震災害時の行動に関する分析

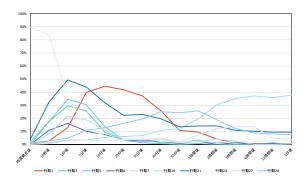


図-3 親の地震災害時の行動(2次災害理解度高)

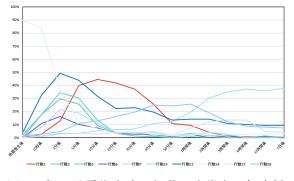


図-4 親の地震災害時の行動(2次災害理解度低)

本研究では、親の大規模地震災害時の行動に関し て分析を行った。親の中でも地震災害によって発生 する2次災害に対する理解度の違いで大規模地震災 害時の行動割合の比較を行った。図-3に地震災害に よって発生する2次災害に対する理解度の高い親の 大規模地震災害時の行動割合、図-4に地震災害によ って発生する2次災害に対する理解度の低い親の大 規模地震災害時の行動割合を示す。図-3、図-4の共 通点として、地震発生直後に最も割合の高い行動は

「身の安全を守る」であった.また,地震発生10秒 後から地震発生5分後にかけて「身の安全を守る」 の行動割合が急激に減少し,地震発生10分後には1 割を下回ることが明らかとなった.地震発生直後か ら「子どもを預けている園に電話(通話)する」

「夫(妻)に電話(通話)する」の行動割合が増加 し、地震発生1分後に最も高い割合となる.しかし、 地震災害によって発生する2次災害の理解度が低い 親の「子どもを預けている園に電話(通話)する」

「夫(妻)に電話(通話)する」の行動割合が5割 近くに達するのに対して,理解度の高い親は行動割 合が4割に満たないことが明らかとなった.図-3, 図-4とも,地震発生1分後から「子どもを預けてい る園に行く」の行動割合が増加し始めるが,震災害 によって発生する2次災害の理解度が高い親は地震 発生10分後に最も高い割合となるのに対して,震災 害によって発生する2次災害の理解度が低い親は地 震発生20分後に最も高い割合となり,子どもを迎え に行く時間に違いがあることが明らかとなった.

5. まとめと今後の課題

大規模地震災害が多発している我が国において, 防災対策は急務であり,中でも災害弱者に対する防 災対策はより重要である.本研究では,災害弱者の 中でもより自力での避難が困難となる乳幼児を取り 巻く親・幼稚園・保育園の教職員を対象とし,防災 意識や地震災害時の行動に関するアンケート調査を 実施した.本研究では,親を地震災害によって発生 する2次災害に対する理解度の違いによって分類し 地震災害時の行動に関する分析を行った.共通点と して地震発生直後は「身の安全を守る」が最も高い 割合となることが明らかとなった.一方で「子ども を預けている園に行く」の割合が最も高くなる時間 に若干の差があることが明らかとなった.

今後の課題として、本研究では紙面の都合上,乳 幼児を取り巻く環境下の主体の1つである親の地震 災害時の行動に関する基礎的分析しか示すことが出 来なかった.親と教職員の行動の比較,親・教職員 の行動の詳細な分析については発表時に示す.

参考文献

1) < 回顧 3.11 証言>迫る津波「待機」なぜ http://www.kahoku.co.jp/spe-

cial/spe1168/20170309_01.html 2018年1月23日閲覧

- <アーカイブ大震災>園児の命 脚立が救う http://www.kahoku.co.jp/special/spe1168/20160316_01.html 2018年1月23日閲覧
- 3) 清水益治,千葉武夫:幼稚園・保育所・認定こども 園における災害マニュアルの実態,帝塚山大学現代 生活学部紀要,第12号,75~84,2016
- 佐野法子,糟谷知香江:被災した乳幼児の行動の変 化-福島県いわき市における保育士・幼稚園教諭へ の調査から-,日本小児看護学会誌,Journal of Japanese Society of Child Health Nursing, Vol.23, No.1, p.15-21, 2014
- 5) 松澤明美,白木裕子,津田茂子:乳幼児を育てる家 庭における災害への「備え」-東日本大震災を経験 した通園時の母親への調査より-,東京学芸大学紀 要,総合教育科学系II,第63集,2012
- 本多明生,村松真衣:山梨県の幼保施設における防 災対策の実態調査,地域安全学会論文集,No.29, 2016.11